

令和2年度決算の概要

1 一般会計の概要

一般会計の決算額

86億2,617万7千円 (前年比22億4,052万3千円、35.1%増)

令和2年度の一般会計は、当初予算額を58億5,500万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を9回行い、最終予算額(前年度繰越額を含む)を89億1,944万7千円とし、当初予算額と比較して30億6,444万7千円の増、率にして52.3%の伸びとなりました。

歳入では、町税が30億7,283万8千円と前年度に比べて△2.8%の減収となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人町民税が大幅に減収したことが主な要因です。また、特別定額給付金給付事業の実施等により国庫支出金や地方交付税等が増額となった一方で、地方特例交付金や分担金及び負担金等が減額となりました。

歳出では、社会資本整備総合交付金事業道路等工事や公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事のほか、民間保育所施設整備をはじめとした子育て支援事業、また新型コロナウイルス感染症対策事業や高齢者対策事業などに取り組みました。

【決算の状況】

(単位：千円)

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度繰 越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
H 2 2	5,954,987	5,412,155	542,832	46,220	496,612	143,744
H 2 3	5,840,702	5,292,566	548,136	73,547	474,589	△22,023
H 2 4	6,239,154	5,821,514	417,640	59,726	357,914	△116,675
H 2 5	5,978,796	5,529,247	449,549	53,379	396,170	38,256
H 2 6	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
H 2 7	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
H 2 8	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
H 2 9	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
H 3 0	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774
R 元	6,557,273	6,385,654	171,619	18,650	152,969	△127,002
R 2	9,013,234	8,626,177	387,057	18,379	368,678	215,709

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

2 歳入の概要

歳入総額は90億1,323万4千円で、前年度に比べて24億5,596万1千円、率にして37.5%の増額となりました。国庫支出金や繰入金、町債などが増額となった一方で、地方特例交付金や分担金及び負担金、繰越金等が減額となりました。

【令和2年度一般会計歳入決算額】

(単位：千円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,072,838	34.1	3,162,184	48.2	△ 89,346	△ 2.8
地 方 譲 与 税	94,113	1.1	92,273	1.4	1,840	2.0
利 子 割 交 付 金	1,924	0.0	1,806	0.0	118	6.5
配 当 割 交 付 金	10,214	0.1	11,822	0.2	△ 1,608	△ 13.6
株式等譲渡所得割交付金	12,262	0.1	7,154	0.1	5,108	71.4
法 人 事 業 税 交 付 金	36,792	0.4	0	0.0	36,792	皆増
地方消費税交付金	415,909	4.6	349,796	5.3	66,113	18.9
ゴルフ場利用税交付金	66,116	0.7	70,883	1.1	△ 4,767	△ 6.7
自動車取得税交付金	13,302	0.1	27,158	0.4	△ 13,856	△ 51.0
地方特例交付金	41,527	0.5	76,299	1.2	△ 34,772	△ 45.6
地 方 交 付 税	430,550	4.8	329,871	5.0	100,679	30.5
交通安全対策特別交付金	2,865	0.0	2,730	0.0	135	4.9
分担金及び負担金	55,527	0.6	104,613	1.6	△ 49,086	△ 46.9
使用料及び手数料	45,114	0.5	57,675	0.9	△ 12,561	△ 21.8
国 庫 支 出 金	3,270,268	36.3	946,203	14.4	2,324,065	245.6
県 支 出 金	530,987	5.9	482,402	7.4	48,585	10.1
財 産 収 入	16,711	0.2	17,069	0.3	△ 358	△ 2.1
寄 附 金	1,604	0.0	522	0.0	1,082	207.3
繰 入 金	80,092	0.9	23,590	0.4	56,502	239.5
繰 越 金	171,619	1.9	286,294	4.4	△ 114,675	△ 40.1
諸 収 入	77,275	0.9	144,903	2.2	△ 67,628	△ 46.7
町 債	565,625	6.3	362,026	5.5	203,599	56.2
合 計	9,013,234	100.0	6,557,273	100.0	2,455,961	37.5

(令和2年度歳入歳出決算書より)

【町 税】

固定資産税や軽自動車税は前年度に比べて増収の一方で、町民税のうち法人町民税が△1億3,275万8千円の大幅な減収となりました。町税の総額は30億7,283万8千円で、前年度に比べて△8,934万6千円、率にして△2.8%の減額となりました。

【令和2年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、%)

税目別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,273,723	41.4	1,392,617	44.1	△ 118,894	△ 8.5
個人	1,063,117	34.6	1,049,253	33.2	13,864	1.3
法人	210,606	6.8	343,364	10.9	△ 132,758	△ 38.7
固定資産税	1,578,397	51.4	1,547,036	48.9	31,361	2.0
土地	559,272	18.2	564,642	17.8	△ 5,370	△ 1.0
家屋	618,522	20.1	588,870	18.6	29,652	5.0
償却資産	398,438	13.0	391,359	12.4	7,079	1.8
交納付金	2,165	0.1	2,165	0.1	0	0.0
軽自動車税	54,741	1.8	50,569	1.6	4,172	8.3
町たばこ税	165,977	5.4	171,962	5.4	△ 5,985	△ 3.5
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,072,838	100.0	3,162,184	100.0	△ 89,346	△ 2.8

(令和2年度決算統計より)

【各種交付金】

令和2年度は、地方消費税交付金が6,611万3千円の増、法人事業税交付金が3,679万2千円の皆増となる一方で、地方特例交付金が△3,477万2千円の減、自動車取得税交付金(環境性能割交付金)が△1,385万6千円の減額となりました。なお、地方消費税交付金のうち、平成26年度からの消費増税により交付されている地方消費税交付金(社会保障財源)は1億9,504万7千円で、社会保障施策に要する経費(社会福祉、社会保険、保健衛生)に充当しています。

【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。普通交付税額は3億6,437万1千円で、前年度に比べて1億970万8千円、率にして43.1%の増額となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は32億7,026万8千円で、前年度に比べて23億2,406万5千円、率にして246.5%の大幅な増額となりました。増額の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金(19億3,090万円の皆増)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(2億881万2千円の皆増)等が挙げられます。

【県支出金】

県支出金は5億3,098万7千円で、前年度に比べて4,858万5千円、率にして10.1%の増額となりました。増額の主な要因は、子どものための教育・保育給付交付金(1億3,138万4千円の皆増)や新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金(1,212万2千円の皆増)等が挙げられます。

【繰入金】

介護保険特別会計から4,200万円、国民健康保険特別会計から3,009万2千円、後期高齢者医療特別会計から800万円繰入れました。なお、令和2年度は財政調整基金からの繰入金はありません。

【町債】

町債は5億6,562万5千円で、前年度に比べて2億359万9千円、率にして56.2%の増額となりました。減収補てん債（1億2,650万円の皆増）、学校教育施設等整備事業債（7,710万円の皆増）等が主な増額要因です。臨時財政対策債は2億9,712万5千円借入れました。

3 歳出の概要

歳出総額は86億2,617万7千円で、前年度に比べて22億4,052万3千円、率にして35.1%の増額となりました。特別定額給付金給付事業や財政調整基金積立金等に伴い、総務費や諸支出金等が増額した一方で、橋梁長寿命化修繕工事やため池耐震調査業務委託料の皆減により、土木費や農林水産業費等が減額となりました。

① 令和2年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、%）

款別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議会費	88,066	1.0	90,373	1.4	△2,307	△2.6
総務費	2,648,898	30.7	715,069	11.2	1,933,829	270.4
民生費	2,538,702	29.4	2,385,021	37.3	153,681	6.4
衛生費	588,961	6.8	533,676	8.4	55,285	10.4
労働費	107	0.0	172	0.0	△65	△37.8
農林水産業費	228,936	2.7	290,811	4.6	△61,875	△21.3
商工費	34,757	0.4	26,570	0.4	8,187	30.8
土木費	367,622	4.3	425,464	6.7	△57,842	△13.6
消防費	337,269	3.9	317,573	5.0	19,696	6.2
教育費	1,063,572	12.3	902,776	14.1	160,796	17.8
災害復旧費	0	0.0	5,790	0.1	△5,790	皆減
公債費	586,747	6.8	633,277	9.9	△46,530	△7.3
諸支出金	142,540	1.7	59,082	0.9	83,458	141.3
合計	8,626,177	100.0	6,385,654	100.0	2,240,523	35.1

（令和2年度歳入歳出決算書より）

【議会費】

議会費は8,806万6千円で、前年度に比べて△230万7千円、率にして△2.6%の減額となりました。減額の要因は、議員年金給付費負担金（△55万4千円の減）や議員報酬の減（△

40万1千円の減)等が挙げられます。

【総務費】

総務費は26億4,889万8千円で、前年度に比べて19億3,382万9千円、率にして270.4%の大幅な増額となりました。増額の要因は、特別定額給付金(19億3,090万円の皆増)や滑川町公共施設個別施設計画策定業務委託料(1,550万8千円の増)等が挙げられます。

【民生費】

民生費は25億3,870万2千円で、前年度に比べて1億5,368万1千円、率にして6.4%の増額となりました。増額の要因は、民間保育所施設整備費補助金(9,704万5千円の増)、子育て世帯への臨時特別給付金(3,119万円の皆増)、保育所保育実施委託料(2,796万4千円の増)等が挙げられます。

【衛生費】

衛生費は5億8,896万1千円で、前年度に比べて5,528万5千円、率にして10.4%の増額となりました。増額の要因は、水道料金減免事業補助金(2,978万9千円の皆増)、一般廃棄物収集運搬委託料(1,608万円の増)、新型コロナワクチン接種推進事業等が挙げられます。

【農林水産業費】

農林水産業費は2億2,893万6千円で、前年度に比べて△6,187万5千円、率にして△21.3%の減額となりました。減額の要因は、前年度に実施した、ため池耐震調査業務委託料(△1億1,007万7千円の皆減)等が挙げられます。

【商工費】

商工費は3,475万7千円で、前年度に比べて818万7千円、率にして30.8%の増額となりました。減額の要因は、小規模事業者等事業継続支援金(960万円の皆増)や新型コロナウイルス対策経営サポート窓口委託料(337万円の皆増)等が挙げられます。

【土木費】

土木費は3億6,762万2千円で、前年度に比べて△5,784万2千円、率にして△13.6%の減額となりました。減額の要因は、前年度に実施した橋梁長寿命化修繕工事の終了(△4,789万2千円の皆減)や公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事(△3,159万6千円の減)等が挙げられます。

【消防費】

消防費は3億3,726万9千円で、前年度に比べ1,969万6千円、率にして6.2%の増額となりました。これは、比企広域消防組合常備消防費負担金(647万9千円の増)等によるものです。

【教育費】

教育費は10億6,357万2千円で、前年度に比べて1億6,079万6千円、率にして17.8%

の増額となりました。令和2年度も前年度に引き続き給食費の無償化に取り組んだほか、GIGAスクール構想実現のために、小中学校校内LAN整備等委託料（1億98万円の皆増）や公立学校情報機器（タブレットPC等）賃借料（5,670万円の皆増）等の事業を実施したことが増額の要因です。

【公債費】

地方債元金償還金5億5,397万4千円、地方債利子3,277万3千円で、前年度に比べて△4,653万円、率にして△7.3%の減額となりました。

【諸支出金】

財政調整基金積立金を1億4,036万4千円行ったため、前年度に比べて8,345万8千円、率にして141.3%の増額となりました。

② 令和2年度一般会計予算執行率（款別）

令和2年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）89億1,944万7千円に対し、執行額は86億2,617万7千円で、96.7%の執行率となり、前年度に比べて1.2ポイント上がりました。

【令和2年度款別予算執行率】

款別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	令和2年度 執行率(%) c(b/a)	令和元年度 執行率(%)
議会費	89,936	88,066	97.9	99.0
総務費	2,664,583	2,648,898	99.4	95.8
民生費	2,595,337	2,538,702	97.8	97.6
衛生費	611,655	588,961	96.3	98.0
労働費	177	107	60.5	100.0
農林水産業費	231,032	228,936	99.1	99.0
商工費	35,149	34,757	98.9	97.3
土木費	407,128	367,622	90.3	97.4
消防費	344,259	337,269	98.0	99.8
教育費	1,146,636	1,063,572	92.8	85.2
災害復旧費	15	0	0.0	99.8
公債費	586,748	586,747	100.0	100.0
諸支出金	142,613	142,540	99.9	99.8
予備費	64,179	0	0.0	0.0
合計	8,919,447	8,626,177	96.7	95.5

③ 令和2年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	3,187,704	37.0	3,119,734	48.9	67,970	2.2
人 件 費	1,049,093	12.2	953,220	15.0	95,873	10.1
うち職員給	604,689	7.0	623,000	9.8	△ 18,311	△ 2.9
扶 助 費	1,551,864	18.0	1,533,237	24.0	18,627	1.2
公 債 費	586,747	6.8	633,277	9.9	△ 46,530	△ 7.3
投資的経費	267,779	3.1	302,105	4.7	△ 34,326	△ 11.4
普通建設事業	267,779	3.1	296,315	4.6	△ 28,536	△ 9.6
補助事業	153,046	1.8	184,414	2.9	△ 31,368	△ 17.0
単独事業	114,733	1.3	111,901	1.7	2,832	2.5
うち支弁人件費	3,260	0.0	6,425	0.1	△ 3,165	△ 49.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	5,790	0.1	△ 5,790	皆増
その他の経費	5,170,694	59.9	2,963,815	46.4	2,206,879	74.5
物 件 費	1,304,668	15.1	1,258,758	19.7	45,910	3.6
維 持 補 修 費	46,524	0.5	44,373	0.7	2,151	4.8
補 助 費 等	3,050,273	35.3	982,371	15.4	2,067,902	210.5
積 立 金	142,491	1.7	58,991	0.9	83,500	141.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	626,738	7.3	619,322	9.7	7,416	1.2
合 計	8,626,177	100.0	6,385,654	100.0	2,240,523	35.1

（令和2年度決算統計を基に算定）

前表のとおり行政経費を性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が31億8,770万4千円、投資的経費が2億6,777万9千円、その他の経費が51億7,069万4千円となっています。前年度に比べて、義務的経費が6,797万円、率にして2.2%の増額で、これは主に人件費の増額（9,587万3千円の増）が要因となっています。令和2年度から施行された会計年度任用職員制度の創設に伴い、人件費が大きく増額しました。投資的経費については、普通建設事業費が減少したことから、△3,432万6千円、率にして△11.4%の減額となっています。また、その他の経費は22億687万9千円、率にして74.5%の大幅な増額です。特別定額給付金給付事業の実施に伴う補助費等の増や財政調整基金積立金に伴う積立金の増によるものが主な要因です。

4 財政指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	3,898,770	3,806,408	3,779,139	3,796,850	3,520,780
依存財源	2,311,632	2,338,969	2,772,455	2,760,423	5,492,454
自主財源率	62.8%	61.9%	57.7%	57.9%	39.1%
財政力指数	0.92	0.92	0.92	0.92	0.91
公債費比率	9.9%	10.1%	9.7%	8.7%	6.9%
実質公債費比率	11.6%	12.1%	12.2%	11.8%	10.4%
公債費負担比率	13.4%	14.0%	13.9%	13.1%	11.7%
経常一般財源比率	100.0%	103.3%	103.8%	102.7%	101.5%
経常収支比率	91.4%	91.5%	91.6%	91.7%	86.2%
実質収支比率	6.4%	6.4%	6.7%	3.6%	8.1%
基準財政需要額	3,086,825	3,093,987	3,115,425	3,182,964	3,390,182
基準財政収入額	2,826,651	2,841,962	2,879,947	2,925,498	3,024,079
標準財政規模	4,141,028	4,166,900	4,207,190	4,251,438	4,528,926

① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、令和2年度は35億2,078万円、前年度に比べて△7.3%の減額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、令和2年度は54億9,245万4千円、前年度に比べて99.0%の増額となりました。自主財源率は、39.1%で前年度に比べて△18.8%減少しています。国庫支出金・町債等の依存財源の増額により自主財源率が減少しました。

② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。

令和2年度の財政力指数は0.91で、前年度より0.01ポイント下がりました。

③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰入金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をいいます。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債

費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。

令和2年度の公債費比率が6.9%、実質公債費比率が10.4%、公債費負担比率11.7%で、償還額とともに高い傾向にあります。

④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債及び減収補てん債特例分含む）の割合をいいます。この比率は、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。令和2年度は町税の減額等により、前年度より1.2ポイント下がり、101.5%でした。

⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債や減収補てん債特例分が、どの程度充当されているかをみる指数です。

令和2年度は、減収補てん債特例分を新たに発行したことにより、経常収支比率は前年度より5.5ポイント下がり、86.2%でした。

⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。

令和2年度の実質収支比率は、前年度より4.5ポイント上がり、8.1%でした。

⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

令和2年度は基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額となっていますが、特に基準財政需要額が増額となっているため、普通交付税が増額となりました。

5 地方債発行状況

令和2年度中の地方債発行状況は次のとおりです。一般公共事業債として、防災・安全社会資本整備交付金事業債600万円、公共事業等債150万円（うち財源対策債60万円）、社会福祉施設整備事業債1,230万円、学校教育施設等整備事業債7,710万円、地方道路等整備事業債2,850万円、緊急防災・減災事業債500万円、公共施設等適正管理推進事業債1,160万円、減収補てん債1億2,650万円、臨時財政対策債2億9,712万5千円を発行しました。

(単位：千円)

区分	令和元年度末	令和2年度中の異動		令和2年度末
	現在高 a	発行額 b	元金償還額 c	現在高 d(a+b-c)
1 一般公共事業債	236,843	6,900	46,817	196,926
うち財源対策債	105,543	0	23,494	82,049
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,500	0	2,050	18,450
3 緊急防災・減災事業債	28,964	0	8,533	20,431
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,088,194	89,400	147,410	1,030,184
5 一般単独事業債	518,620	45,100	63,996	499,724
うち地域活性化事業債	20,381	0	4,516	15,865
うち防災対策事業債	3,600	0	400	3,200
うち地方道路等整備事業債	93,972	28,500	11,340	111,132
うち(新)緊急防災・減災事業債	230,393	5,000	25,807	209,586
うち公共施設等適正管理推進事業債	64,671	11,600	6,740	69,531
6 財源対策債	135,652	600	14,208	122,044
7 減税補てん債	42,322	0	11,263	31,059
8 減収補てん債	0	126,500	0	126,500
9 臨時財政対策債	3,207,051	297,125	254,137	3,250,039
10 都道府県貸付金	11,560	0	5,560	6,000
合計	5,289,706	565,625	553,974	5,301,357

(令和2年度決算統計より)

令和2年度決算

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源分の地方消費税交付金は除く）又は地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 195,047 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,452,404 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位（千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	416,066	187,559	114,761	0	0	13,876	99,870
	高齢者福祉事業	49,717	0	301	0	0	6,028	43,388
	児童福祉事業	1,491,410	666,681	264,164	0	36,391	63,945	460,229
	母子福祉事業	6,511	0	1,751	0	0	581	4,179
	小計	1,963,704	854,240	380,977	0	36,391	84,430	607,666
社会保険	国民健康保険事業	1,251,212	0	1,023,252	0	0	27,809	200,151
	介護保険事業	810,748	155,462	126,513	0	233,049	36,076	259,648
	小計	2,061,960	155,462	1,149,765	0	233,049	63,885	459,799
保健衛生	高齢者医療事業	300,991	5,929	24,467	0	4,754	32,431	233,410
	疾病予防対策事業	82,530	0	4,455	0	0	9,525	68,550
	健康増進事業	2,642	0	0	0	0	322	2,320
	医療に係る施策	40,577	0	0	0	4,066	4,454	32,057
	小計	426,740	5,929	28,922	0	8,820	46,731	336,338
合計	4,452,404	1,015,631	1,559,664	0	278,260	195,047	1,403,802	